

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098)877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03)3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	36,475	38,304	166,075
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,231	148	10,273
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,531	73	6,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,504	137	7,347
純資産額 (百万円)	124,030	131,626	132,289
総資産額 (百万円)	396,260	410,509	400,687
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	87.67	4.20	398.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	31.9	32.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費と観光の堅調な推移に加え、雇用にも改善が見られるなど、緩やかに拡大している。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ18億28百万円増（5.0%増）の383億4百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、委託費や燃料費の増加があったものの、諸費、減価償却費、修繕費の減少等があったことから、営業費用は前年同期に比べ6億5百万円減（1.6%減）の374億94百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ24億34百万円増の8億9百万円（前年同期は営業損失16億24百万円）となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は前年同期に比べ23億80百万円増の1億48百万円（前年同期は経常損失22億31百万円）、四半期純利益は16億5百万円増の73百万円（前年同期は四半期純損失15億31百万円）となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯は気温の影響による需要減により前年同期を下回った。一方、電力は業務用電力における新規お客さまの需要増などにより前年同期を上回った。

この結果、販売電力量は前年同期に比べ1.2%増の17億22百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響等による電灯電力料の増加があったことから、売上高は前年同期に比べ19億29百万円増（5.5%増）の368億52百万円となった。

一方、営業費用は、委託費や燃料費の増加があったものの、諸費、減価償却費、修繕費の減少等があったことから、前年同期に比べ5億24百万円減（1.4%減）の361億10百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ24億53百万円増の7億41百万円（前年同期は営業損失17億11百万円）となった。

その他

その他の収支については、売上高は前年並み（2百万円増）の90億93百万円、営業費用は68百万円増（0.8%増）の90億50百万円となった。

その結果、営業利益は65百万円減（60.6%減）の42百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億75百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	17,524,723	-	7,586	-	7,141

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,318,000	173,180	-
単元未満株式	普通株式 153,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	-	-
総株主の議決権	-	173,180	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	53,300	-	53,300	0.30
計	-	53,300	-	53,300	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	368,274	371,963
電気事業固定資産	254,278	251,999
汽力発電設備	65,554	64,859
内燃力発電設備	13,125	12,993
送電設備	54,569	53,817
変電設備	33,058	32,724
配電設備	71,098	70,912
業務設備	16,096	15,925
その他の電気事業固定資産	775	766
その他の固定資産	16,120	15,810
固定資産仮勘定	76,385	82,982
建設仮勘定	76,377	82,974
除却仮勘定	7	7
投資その他の資産	21,489	21,170
長期投資	9,420	9,085
繰延税金資産	10,491	10,560
その他	1,755	1,660
貸倒引当金(貸方)	179	136
流動資産	32,413	38,546
現金及び預金	9,477	10,217
受取手形及び売掛金	6,680	7,302
たな卸資産	10,117	15,458
繰延税金資産	1,944	2,009
その他	4,358	3,747
貸倒引当金(貸方)	165	189
合計	400,687	410,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	206,357	220,918
社債	69,999	79,999
長期借入金	119,076	123,718
退職給付引当金	14,734	14,933
その他	2,546	2,266
流動負債	62,040	57,965
1年以内に期限到来の固定負債	29,522	17,727
短期借入金	1,650	5,000
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
支払手形及び買掛金	13,425	9,670
未払税金	1,823	1,149
その他	15,619	14,417
負債合計	268,398	278,883
株主資本	130,718	130,267
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	116,264	115,813
自己株式	273	273
その他の包括利益累計額	794	599
その他有価証券評価差額金	794	599
少数株主持分	776	759
純資産合計	132,289	131,626
合計	400,687	410,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	36,475	38,304
電気事業営業収益	34,848	36,782
その他事業営業収益	1,627	1,522
営業費用	38,100	37,494
電気事業営業費用	36,534	35,962
その他事業営業費用	1,566	1,532
営業利益又は営業損失()	1,624	809
営業外収益	229	203
受取配当金	118	72
受取利息	21	3
その他	89	127
営業外費用	836	864
支払利息	722	736
その他	114	127
四半期経常収益合計	36,705	38,508
四半期経常費用合計	38,937	38,359
経常利益又は経常損失()	2,231	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,231	148
法人税等	713	88
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,518	60
少数株主利益又は少数株主損失()	13	13
四半期純利益又は四半期純損失()	1,531	73

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,518	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	197
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13	197
四半期包括利益	1,504	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,518	121
少数株主に係る四半期包括利益	13	15

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 売上高等の季節的変動

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,412百万円	5,064百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,895	1,580	36,475	-	36,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	28	7,509	7,538	7,538	-
計	34,923	9,090	44,013	7,538	36,475
セグメント利益又は損失()	1,711	108	1,603	21	1,624

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 21百万円は、のれんの償却額 28百万円及びセグメント間取引消去7百万円である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,822	1,482	38,304	-	38,304
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30	7,610	7,641	7,641	-
計	36,852	9,093	45,945	7,641	38,304
セグメント利益	741	42	784	25	809

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	87円67銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,531	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,531	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,471	17,471

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

沖縄電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。